令和2年度6月補正（追加）予算（案）の概要

令 和 ２ 年 ６ 月
長　　崎　　県

令和2年度6月補正(追加)予算(案)のポイント

予算編成の考え方

国の第２次補正予算を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止、医療従事者等への支援、事業継続、雇用の確保及び生活支援等の対策を積極的に推進

補正予算の規模

◆ 補正予算規模 ４１０億 ２百万円

主な歳入予算
- 国庫支出金　236億26百万円
- 諸　収　入　173億75百万円

〔単位：百万円、％〕

年度／会計	令和元年度	令和２年度				増減額	伸び率
	6月現計 ①	現計 ②	6月通常 ③	6月追加 ④	計②＋③＋④ ⑤	⑤-① ⑥	⑥/①
一般会計	711,137	766,212	862	41,002	808,077	96,940	13.6

令和2年度6月補正(追加)予算(案)の概要

〔主な事業〕

(単位:百万円)

1　慰労金の支給

① 医療従事者、介護施設・事業所職員、障害福祉施設・事業所職員等への慰労金(8，190)

2　感染予防・拡大防止対策のさらなる強化

① 医療機関等における感染拡大防止対策(6，787)

② 重点医療機関等の設備整備及び病床確保(3，324)

③ 軽症者等向け宿泊療養施設の確保(1，050)

④ PCR検査機器及びCT検診車等の整備(273)

⑤ 重症患者受入医療機関が行う人工呼吸器等の整備(226)

⑥ 基礎疾患患者の歯科診療における感染拡大防止対策(11)

⑦ 特別支援学校スクールバスの臨時増便(49)

⑧ 警察活動に必要な感染防止資機材等の整備(29)

3　生活支援対策

① 生活福祉資金の貸付原資等の補助(771)

② ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給(145)

③ 生活困窮者の自立相談支援体制の強化(35)

④ 妊婦へのPCR検査や保健師等による支援(82)

⑤ 就労系障害福祉サービス事業所への支援(25)

4　学習機会等の確保

① 県立学校における感染症対策等の推進(222)

② 県立大学生及び私立専修学校生への授業料支援(34)

③ 夏季休業期間の授業実施等に向けた体制整備支援(16)

④ 全国大会の代替地方大会開催への支援(10)

令和2年度6月補正(追加)予算(案)の概要

〔主な事業〕

(単位:百万円)

5 生産者対策

① 農林漁業者の経営継続に向けた取組支援(69)
② 農業・漁業者の各種支援制度活用へのサポート(55)
③ 県産農水産物の販売促進支援(53)
④ 肉用牛経営体質強化に向けた取組支援(48)
⑤ 花きのオンライン販売等による消費拡大支援(5)
⑥ 加工業務用野菜産地への支援(7)

6 資金繰り対策

① 緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大(17, 100)
② 〃 (SN関連)の実質無利子化(275)

7 雇用確保対策

① 離職者等に対する緊急的な雇用機会の確保・創出(230※)
② オンライン転職フェア開催による産業人材確保(35)
③ オンラインを活用した県内企業の情報発信強化(26)

※一部再掲

8 中小企業等対策

① 中小事業者の各種支援制度活用へのサポート(112)
② オンライン物産展による物産振興促進(32)

9 誘客・移住促進対策

① 国の全国観光キャンペーンに連動した魅力発信(144)
② 県独自の誘客促進キャンペーンの拡大(500)
③ リモートワーク・ワーケーション等の受入促進(45)
④ 本県への移住促進のためのプロモーション強化(15)

10 公共交通確保対策

① 交通事業継続の支援(812)
② 離島航空路線の確保支援(194)
③ 県内空港の利用促進(85)

補正予算(案)の内容

1　慰労金の支給

［1］医療機関や介護施設等で勤務する職員等への慰労金の支給　81億 90百万円

○ 新型コロナウイルス感染リスクなど厳しい環境の中、患者と接する医療従事者・職員や利用者と接する介護施設・障害福祉施設等の職員に対して慰労金を支給

〔支 給 額〕 感染症患者への接触状況等に応じ、医療従事者・職員１人あたり 5/10/20万円
〔対象者数〕 約12万8千人

医療人材対策室
長寿社会課
障害福祉課

2　感染予防・拡大防止対策のさらなる強化

［1］医療機関等における感染拡大防止対策　67億 87百万円

医療政策課

○ 地域医療体制の確保・継続を図るため、医療機関等が行う院内感染防止対策や診療体制確保等の取組を支援（約3,000箇所）

〔主な内容〕 ・救急医療機関等における簡易陰圧装置の設備整備や個人防護具、消毒経費等への支援
・医療機関や薬局等における患者が混在しないよう動線確保などの取組への支援

［2］重点医療機関等の設備整備及び病床確保　33億 24百万円

医療政策課

○ 新型コロナウイルス感染症患者の受入体制のさらなる強化のため、重点医療機関等における高度医療設備の整備や感染症患者専用病床の確保（空床・休止病床）等を支援

確保病床（コロナ患者用）

［空床補てん単価の拡充］
1床あたり 1.6～9.7万円/日
→ 約 5～30万円/日

休止とした病床

［休止病床補てんの新設］
1床あたり 約4万円/日

2　感染予防・拡大防止対策のさらなる強化

［3］軽症者等向け宿泊療養施設の確保　10億 50百万円

医療政策課

○ 新型コロナウイルス感染症の軽症者や無症状者が療養するための宿泊施設（約600室）を確保

〔設置箇所〕 県内8医療圏域に各1箇所　※現状：長崎、佐世保、壱岐市3箇所に確保済

［4］ＰＣＲ検査機器及びＣＴ検診車等の整備　2億 73百万円

医療政策課

○ 医療機関等におけるＰＣＲ検査機器等の導入を支援　1億 78百万円

〔主な内容〕 PCR検査機器 15台、LAMP法検査機器 3台 等の導入支援

＜1日あたり検査可能件数＞

現在（拡充予定含む）	＋	今回整備	→	整備後
1，634 件／日		406 件／日		2，040 件／日

○ 肺がん・結核検診や感染症発生時に迅速な対応が可能なＣＴ検診車の整備　95百万円**〔県独自〕**

〔主な内容〕 CT検診車（1台）の整備　設置箇所：（公財）長崎県健康事業団

［5］重症患者受入医療機関が行う人工呼吸器等の整備　2億 26百万円

医療政策課

○ 重症患者受入医療機関等が行う人工呼吸器や体外式膜型人工肺の導入を支援

〔主な内容〕 人工呼吸器、体外式膜型人工肺の導入への支援

2　感染予防･拡大防止対策のさらなる強化

［6］基礎疾患を抱える患者の歯科診療における感染拡大防止対策　11百万円〔県独自〕

○ 主に障害者に対して歯科診療を実施している長崎県口腔保健センター歯科診療所における感染拡大防止のための設備整備を支援

国保･健康増進課

〔主な内容〕 口腔外バキューム、診療パーテーションの設置 等を支援

［7］特別支援学校のスクールバスの臨時増便　49百万円〔県独自〕

教育環境整備課

○ 基礎疾患を有する児童生徒の感染リスク低減を図るため、特別支援学校のスクールバス増便期間を延長

〔主な内容〕 乗車率が50%以上のバス（7校15台）の増便期間延長（R2.9月まで → R3.3月末まで）

［8］警察活動における感染防止対策の強化　29百万円〔県独自〕

警察本部

○ 警察職員の新型コロナウイルス感染防止に要する資機材等の整備

〔主な内容〕 パルスオキシメーター、防護服、アルコール感知器、マスク等の購入

3　生活支援対策

［1］生活福祉資金の貸付原資等の補助　7億 71百万円

福祉保健課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で収入減となっている世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金の貸付を行う県社会福祉協議会への貸付原資等の追加補助を実施

〔貸付原資等〕 約5億円 → 約13億円へ増額

3　生活支援対策

［2］ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給　1億 45百万円

こども家庭課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て負担の増加や収入の減少が生じているひとり親世帯に対し、臨時特別給付金を支給

〔支給額〕 1世帯 5万円、第2子以降1人につき 3万円　※新型コロナの影響に伴う家計急変世帯は5万円加算

［3］生活困窮者の自立相談支援体制の強化　35百万円

福祉保健課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活困窮者への支援を強化するため、自立相談支援機関の相談体制等の整備を実施

〔主な内容〕 自立相談支援員の追加配置（7名）、非対面での相談体制の整備 等

［4］妊婦へのＰＣＲ検査や保健師等による支援　82百万円

こども家庭課

○ 新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に対する分娩前のＰＣＲ検査や、感染後、退院された妊産婦に対する保健師等による電話や訪問等の支援を実施

［5］就労系障害福祉サービス事業所への支援　25百万円

障害福祉課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障害者の就労を維持・確保するため、就労系障害福祉サービス事業所への支援を実施

〔対象経費〕事業所の生産活動の維持等に必要な経費（販路拡大や施設・設備のメンテナンス等）

〔上限額等〕1事業所あたり 上限50万円（約50箇所）

4　学習機会等の確保

［1］県立学校における感染症対策等の推進　2億 22百万円

教育環境整備課

○ 学校の再開に伴い、各学校における感染症対策等の取組を推進

〔主な内容〕 感染防止パーテーションや消毒液の購入 等

［2］県立大学生及び私立専修学校生への授業料支援　34百万円〔県独自〕

学事振興課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、意欲ある学生が修学を断念することがないよう、経済的に困窮している学生への授業料減免を支援

〔主な内容〕 授業料の減免措置を拡大：2/3→5/6、1/3→1/2

・県立大学：授業料年額の1/6（89,300円）の減免を拡大

・専修学校：各学校の授業料減免拡大額の2/3（1人あたり上限65,600円）を補助

［3］夏季休業期間の授業実施等に向けた体制整備支援　16百万円

学事振興課・義務教育課

○ 学校の臨時休業に伴う夏季休業期間の補習のための学習支援員等の配置を支援

［4］全国大会の代替地方大会開催への支援　10百万円

体育保健課

○ 高校総体の中止に伴い代替実施される地方大会の開催経費等を支援

代替の県大会を開催予定の競技

競技	時期	場所
陸上競技	7月	佐世保
ソフトテニス	7月	佐世保
バレーボール	7月	調整中
相撲	7月	諫早
ラグビー	7月	大村、諫早
ソフトボール女子	7月	時津

競技	時期	場所
レスリング	7月	調整中
ウエイトリフティング	7月	諫早
ボート	6月	諫早
水泳	6月	長崎
アーチェリー	7月	長崎

5　生産者対策

［1］農林漁業者の経営継続に向けた取組支援　69百万円〔県独自〕

水産経営課･農業経営課

○ 農林漁業者が感染拡大防止対策とともに実施する販路の回復･開拓や機械設備の導入等の取組を総合的に支援

〔主な内容〕 国の経営継続補助金を活用する事業者負担分への支援
（補助率：1/8）

〔参考〕経営継続補助金（国事業）
･対 象 者：経営計画を策定した農林漁業者
･補 助 率：3/4（補助上限額 100万円）
･対象事業：国内外の販路回復･開拓等

［2］農業・漁業者の各種支援制度活用へのサポート　55百万円〔県独自〕

漁政課･農業経営課

○ 農業･漁業者に対する各種支援制度の周知や申請サポート等の相談体制を整備

〔主な内容〕 県内各農業協同組合や漁業協同組合等への相談窓口設置を支援　**※一部緊急雇用**

［3］県産農水産物の販売促進支援　53百万円〔県独自〕

農産加工流通課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた「長崎和牛」「茶」「マグロ類」等の消費喚起を図るため、県内量販店等が実施する販売促進の取組を支援（約100店舗）

〔主な内容〕 国事業を活用する事業者負担分への支援
（補助率：1/2　1店舗あたり上限50万円）

〔参考〕品目横断的販売促進緊急対策事業（国事業）
･量販店等の販促キャンペーン等で使用する対象品目の食材費及びイベント経費を支援（補助率：1/2）
･対象品目：和牛、水産物（マグロ類、ブリ類等）など

［4］肉用牛経営体質強化に向けた取組支援　48百万円〔県独自〕

畜産課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により子牛価格が下落する中、意欲ある生産者の経営改善に向けた取組を支援

〔主な内容〕 経営分析や疾病防止等の経営改善に取り組む繁殖農家への奨励金の交付（1万円/頭）

5　生産者対策

［5］花きのオンライン販売等による消費拡大支援　5百万円〔県独自〕

農産園芸課

○ 新型コロナウイルス感染症により需要が減退している花きについて、新しい生活様式に対応した消費拡大を図るための花き総合ウェブサイト構築の支援

［6］加工業務用野菜産地への支援　7百万円〔県独自〕

農産園芸課

○ 外食産業の需要減等により出荷が困難となっている加工業務用たまねぎを青果用として出荷する際の掛かり増し経費を支援

〔対　象〕農業団体 〔補助率〕1／2

6　資金繰り対策

［1］緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大　171億円〔県独自〕

経営支援課

○ 中小企業者の資金繰り支援のため、貸付原資の一部を金融機関に預託して融資枠を大幅に拡大

・融 資 枠：700億円 → **1,200**億円【500億円拡大】
・協調倍率：1.92倍

対 象 融 資	**緊急資金繰り支援資金（新型コロナウイルス感染症対応）**
融資限度額	**4,000万円**
融 資 利 率	**年1.3%（当初3年間は実質無利子）**

［2］緊急資金繰り支援資金（SN関連）の実質無利子化　2億 75百万円

経営支援課

○ 国が創設した「保証料・利子補助に係る統一保証制度」を利用した利子補給により、緊急資金繰り支援資金（SN関連）の実質無利子化を実施

・融資限度額：3,000万円 → **4,000**万円（制度改正）

7　雇用確保対策

［1］離職者等に対する緊急的な雇用機会の確保・創出　2億 30百万円〔県独自〕

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方等に対する緊急対策として、雇用機会を確保・創出　※一部再掲

雇用労働政策課

〔雇用形態〕県による直接雇用・民間事業者等による間接雇用　〔雇用期間〕令和2年度内

	担当課	事業名	事業概要
直接雇用	教職員課	事務・現業業務職員等経費	特別支援学校スクールバスの臨時増便に伴う同乗する介助業務職員の増員 ・雇用創出人数　14名
	医療政策課	審査関係事務費	県内の医療機関等に対する感染防止対策事務にかかる人員配置 ・雇用創出人数　10名
	福祉保健課	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業費	医療機関や介護・障害福祉施設等に勤務する医療従事者や職員等に対する慰労金の支給業務にかかる人員配置　・雇用創出人数　7名
	農産加工流通課	長崎県産農水産物販売促進事業費	県内量販店の販売促進事務にかかる人員配置 ・雇用創出人数　1名
	水産経営課	漁業経営継続支援事業費	漁業者の経営継続支援事務にかかる人員配置 ・雇用創出人数　6名
	交通政策課	公共交通事業継続等支援事業費	公共交通事業継続支援の事務にかかる人員配置 ・雇用創出人数　2名
間接雇用	産業政策課	新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制支援事業費	各種支援メニューによる補助金・給付金の支給を早期に実現させるため、商工団体等の申請書の作成支援に要する経費を補助　・雇用創出人数　52名
	農業経営課	長崎県農業経営継続支援事業費	相談窓口を設置する農業協同組合等への支援 ・雇用創出人数　12名
		長崎県農業労働力確保緊急支援事業費	共同選果場等において離職者等の就業、就農に向けた技術習得等の経費を支援 ・雇用創出人数　54名
	林政課	荒廃森林再生事業費	木材需要が減少し、生産活動が停滞した林業事業体の雇用維持を図るため、防鹿ネット設置作業に要する経費を支援　・雇用創出人数　11名
合　計			雇用創出人数　169名

7　雇用確保対策

［2］オンライン転職フェア開催による産業人材の確保　35百万円〔県独自〕

雇用労働政策課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により都市部から地方への移住に関心が高まっている中、対面での人材確保機会が制限されているため、オンライン転職フェアの開催により産業人材を確保

〔主な内容〕 開催時期：令和2年8月～令和3年2月頃、開催回数：5回程度

［3］オンラインを活用した県内企業の情報発信強化　26百万円〔県独自〕

若者定着課

○ オンラインを活用した県内企業の情報発信を強化し、県内・外の学生等の就職を支援

〔主な内容〕 大手ナビサイトにおける県内企業の採用状況等を集約したポータルサイトの構築 等

8　中小企業対策

［1］中小事業者の各種支援制度活用へのサポート　1億 12百万円〔県独自〕

産業政策課

○ 中小・小規模事業者等に対する各種支援制度の周知や申請サポート等の相談体制を整備

〔主な内容〕 各商工会、商工会議所 28箇所に 52名を配置予定　**※緊急雇用**

［2］オンライン物産展による物産振興促進　32百万円〔県独自〕

物産ブランド推進課

○ 全国の百貨店で開催される長崎県物産展の感染拡大期における継続開催及びさらなる販売促進を図るため、百貨店のWebサイト及び通信販売を活用した開催を支援

〔開催時期〕 令和2年9月～令和3年3月

9　誘客・移住促進対策

［1］国の全国観光キャンペーンに連動した魅力発信　1億 44百万円〔県独自〕

観光振興課

○ 国の「GoToキャンペーン」と連動した誘客促進を図るため、本県の魅力を全国に向けて戦略的・効果的に発信

〔主な内容〕 県内各地域の特色を活かしたプロモーション展開、県内周遊促進イベント等の実施

［2］県独自の誘客促進キャンペーンの拡大　5億円〔県独自〕

観光振興課

○ 県民向け宿泊割引「“ふるさと再発見の旅” 宿泊施設応援キャンペーン」及び全国向け宿泊割引「“ながさき癒し旅” ウェルカムキャンペーン（6/19～）」の対象泊数の拡大

〔主な内容〕 キャンペーン対象泊数の拡大（14万人泊→24万人泊）

［3］リモートワーク・ワーケーション等の受入促進　45百万円〔県独自〕

地域づくり推進課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業ニーズが拡大するリモートワーク等の受入態勢を整備

〔主な内容〕 市町が実施する受入態勢整備への補助（補助率1/2以内、補助上限1千万円）
PR動画の作成及びWeb広告実施　等

［4］本県への移住促進のためのプロモーション強化　15百万円〔県独自〕

地域づくり推進課

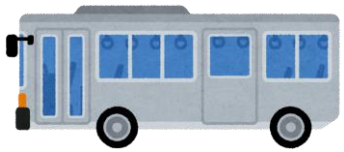
○ 新型コロナウイルス感染症の影響により増加が見込まれる新たな移住希望者層に対し、戦略的な情報発信を実施

10 公共交通確保対策

［1］交通事業継続の支援　8億 12百万円【県独自】

交通政策課

○ 新型コロナウイルス感染拡大期においても県民の移動手段として運行を継続している交通事業者に対し、感染防止対策を講じつつ事業を継続するための支援を実施（車両等感染防止・運行継続対策）

対 象	定期路線バス	タクシー	鉄軌道	航路 （※補助航路除く）
支給額	30万円／台 （1事業者 上限 1億円） 約 386百万円	5万円／台 （1事業者 上限 1千万円） 約 150百万円	〔鉄道〕 200万円／両 〔軌道〕 30万円／両 約 98百万円	〔カーフェリー〕 1,000万円／隻 〔旅客船（20ﾄﾝ以上）〕 500万円／隻 〔旅客船20ﾄﾝ未満〕 50万円／隻 約 178百万円
				

10 公共交通確保対策

［2］離島航空路線の確保支援　1億 94百万円〔県独自〕

交通政策課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい離島航空路線の安定化を図るため、オリエンタルエアブリッジ社の機体購入に対する支援を実施

〔補助率〕1／2

［3］県内空港の利用促進　85百万円〔県独自〕

交通政策課

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している国内定期航空路線の早期回復のため、各航空会社等が行う長崎空港発着路線等の利用促進に向けた取組を支援